

CLT建築の需要拡大に向けた取組について

H25

H28 (CLT普及元年)

H31

試行期(ステップ1)

普及・拡大期(ステップ2)

飛躍期(ステップ3)

国等の取組状況

- ・JASの制定(H25.12)
- ・CLT普及に向けたロードマップの公表(H26.11)
- ・一般社団法人日本CLT協会の設立(H26.4)
→会員数 323社(H28.12現在)
- ・CLTで地方創生を実現する首長連合の設立(H27.8)
→会員数 84名(H28.12現在)

- ・CLT建築に関する関連告示(H28.3-4)
→基準強度、燃えしろ設計、一般的な設計法
- ・CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議設置(H28.6)
→公共施設等への総務省通知、一元窓口を設置
- ・1時間耐火基準の整備(見込み)
→4階建ての建築物へのCLT活用に必要

- <目標>
H36年度までに年50万m3の生産体制を構築
- ・オリンピック・パラリンピック競技施設への活用
 - ・2時間耐火基準への対応
 - 14階建ての建築物へ

高知県の取組状況・今後の目標

- ・CLT建築推進協議会の設立(H25.7)
→CLT普及、技術者の育成、建築支援・ノウハウの蓄積
- ・CLTによる産業振興に向けた協力協定
→銘建工業㈱×高知県(H27.1)
- ・CLTラミナ製材工場の整備(H28.3完成)

- ・全国のCLT需要拡大への取組
- ・CLTパネル工場整備のターゲット企業との関係強化
- ・CLTラミナの供給体制の確立
- ・CLT輸出に向けた調査・検討
- ・県有施設へのCLTの率先利用(県産材利用推進本部)

- <目標>
CLTパネル工場の整備

CLT需要拡大に向けた戦略

建築物にCLTをいかに活用するかに挑戦

<需要拡大の概念図>

県における取組を
全国に発信し
CLT需要を拡大



一般的なCLT建築物の普及 (CLT関連告示の活用)

- ・マーケットが大きい低層建築を中心に推進
- ・併せて、これまで木材が活用されてこなかった中層・大規模建築の建築を進め、技術・ノウハウを蓄積

2階建て(部分利用)



- <民間施設>
- ・銀行、温泉施設など
 - 3施設が設計・施工中

- 6階建て
<民間施設>
- ・サービス付き高齢者住宅
 - 1施設が設計中

都市部におけるCLT利用の拡大

- ・中層・大規模建築の普及・拡大
- ・海外へのCLT輸出

中層・大規模



輸出・他分野(土木等)における利用拡大、非住宅における耐震補強

低層

CLTを活用し易い
低層建築の需要が
先行して拡大

続いて、耐火や強度面の技術
を要する中層・大規模建築物
の需要が拡大

CLT
需要量

取組(国や日本CLT協会等と連携)

認知度の向上

(課題) CLTの魅力
を伝えきれていない

技術者の育成

(課題) 建築事例が少
なく、価格が不明確
(課題) 設計できる人
が一部となっている

コストの削減

(課題) 建築費が割高

フォーラムや見学会の開催、HP、パンフレットによるCLTのPR

技術講習会の開催(蓄積した技術・ノウハウの普及)

先駆的な建築物の整備推進

公共施設における率先利用による民需への波及
(CLT首長連合と連携した利用拡大)

施主や建築士等への個別提案(CO2や木の良さを含めた魅力)
(CLT首長連合と連携した利用拡大)

林業学校(専攻課程・短期課程)における技術者育成

比較設計や標準歩掛による価格の明確化

構造計算ソフトの配布、オープン化

設計コンペによる技術向上と建築士の裾野拡大

蓄積した技術・ノウハウを活かし、
講習会等で普及

民需の拡大

設計コンペによるコスト削減

建築デベロッパー(都市開発等)と連携した取組

意見反映による技術発展